

地域経営学試論

A Trial Discussion on Regional Management

Ver. 1.0

鄭 年皓

Nyunho Jung

要旨

本稿は、「地域経営学」の性格を位置づけるため、経営学における組織活性化の議論と、それに基づく地域活性化の議論、地理学および社会学における「地域」の概念、さらに古典的な「経営」の意味合いを概説する。また、現代的な経営学の基本前提からすると、「地域経営学」の考え方とは両立しない内容が多いことを指摘し、「地域経営学」は既存の経営学とは全く異なる学問領域であることを論じる。その上で、地域経営学の目指す研究方向性を述べるとともに、その学際的・文理融合的な性格を指摘する。

キーワード: 地域、経営、組織活性化、地域活性化

Keywords: region, management, organization activation, region activation

1. はじめに

近年、中央から地方への権限委譲や分権化の流れと、大都市と周辺地域の経済格差や、地域における人口減少・産業の停滞等、地域の持続可能性に対する危機感から、地域創生・地域活性化の施策が多くの地域で展開されている。また、こうした流れから、「地域経営」・「地域経営学」という新規分野が大きく注目されている。地域創生・地域活性化は、多様な側面を有する非常に複雑な問題である。なぜなら、経済的な側面のみならず、住民の心理的・行動的側面も考慮しなければならないためである。そのため、「地域経営学」の対象は必然的に多岐に渡ることになる。しかしながら、「地域経営学」に関する多くの議論は、既存の経営学の新規領域として捉える傾向があると思われる。

そこで、本稿は既存の経営学とは異なる「地域経営学」の性格を論じるため、まず経営学における

組織活性化の議論と、それに基づく地域活性化の議論、地理学および社会学における「地域」の概念、さらに古典的な「経営」の意味合いを概説する。また、現代的な経営学の基本前提からすると、「地域経営学」の考え方とは両立しない内容が多いことを指摘し、「地域経営学」は既存の経営学とは全く異なる学問領域であることを指摘する。その上で、「地域経営学」の性格を位置づけ、地域経営学の目指す研究方向性を述べるとともに、その学際的・文理融合的性格を論じていくことにする。

2. 地域活性化の難しさ

自らの住まいや職場が位置する地域社会の一員として、地域活性化の取組みにコミットメントしようという意欲を有する地域住民は多く存在しているのか？ 地域の活性化をめざす活動に取り組んだ経験をもつ多くの人々は、活動の輪が思うように広がらない苛立ちとともに、幾度となくこのような疑問を抱えたはずである。そして、このような疑問を有する多くの人々は「まちづくりは人づくりにほかならない」との問題意識を痛感するに至るのである。鄭ら（2009）は、こうした問題意識に基づき、地域活性化の難しさを以下のように指摘している。

「人づくり」とは、地域自治の主権者たる責任感の自覚や担い手としての参加意欲、さらには地域社会への帰属感といった意識を覚醒させ、活性化の取組みへの積極的関与を誘導することを意味するが、人々の意識を対象とするアプローチが決して容易ではないことを我々は経験則で知っている。これこそが、地域活性化の難しさの本質であろう。こうした地域活性化の難しさは、その要因から概ね以下の3つに大別することができる。第一は、地域活性化のための取組みに対して積極的に関与する地域住民の数（量）に起因する難しさである。当然のことながら、これが少なければ少ないほど、地域活性化の困難さが増大してしまう。

第二は、地域住民の意識の多様性に起因する難しさである。それぞれの地域には地形や気候、さらには交通ネットワーク等によって決定づけられる空間特性、職・学・遊等に係る生活行動特性、他地域との発展段階の違いや発展経過の違い等に現れる歴史的特性等があり、それらが複雑に絡み合っ地域住民の意識を形成する土壌となっていることが多い。一般に、必ずとは言い切れないものの、対象となる地域の規模が大きければ大きいほど、また歴史的な経緯が複雑であればあるほど、その多様性も増大し、全体最適化（Global optimization）よりも部分最適化（Sub optimization）が優先される傾向が強まる。伝統的工場産業の再興か産業構造の転換か、開発の優先か自然の保全か、旧市街地重視か新市街地重視か等といった意見対立が生じるのはそのためである。このように、地域活性化を果たしていく上では、住民意識の多様性とその背後にある空間、生活行動、歴史等の地域特性を分析することによって、全体最適の視点から地域住民のコンセンサスを獲得しうる目的と価値を編み出すという困難な作業が必須となる。

第三は、行政と地域住民との間の関係性に起因する難しさである。平成以降、市民協働の概念が行政において頻繁に用いられるようになったが、その多くは行政が市民に呼びかけ、市民がこれに応じで参加するという「行政アプローチ型」が多いことに変わりはない。このことは「行政=コントロー

ルする側」、「地域住民=コントロールされる側」という非対等でアンバランスな関係を生み出し、地域住民の自発的な積極的関与の増加を抑制する一要因となっているように思われる。

このように、地域活性化の難しさは、地域住民の積極的関与の少なさ、それぞれの地域特性を土壌として形成された住民意識の多様性、行政と地域住民の非対等な関係性等に起因する「人づくり」の難しさから生じる問題である。したがって、こうした「人づくり」の難しさとその要因を十分に認識し、地域住民による自発的で積極的な関与を促すための最適な方策を講じることが、地域活性化にとっての最適なアプローチと考えることができるのである。

3. 組織活性化とメンバーの活性化

日本における企業や公共機関等の組織では「組織活性化」に対する関心が非常に高い。しかしながら、これまでその概念的定義はあいまいであった。こうした問題に対して、高橋（1993）は「組織活性化」の概念を、Barnard（1938）の「組織成立の必要十分条件」を満たすような組織にすることとして捉え、組織の活性化された状態（activated state）を、組織のメンバーが、

- 1)相互に意思を伝達し合いながら
- 2)組織と共有している目的・価値を
- 3)能動的に実現していこうとする

状態として定義している。これに従えば、Barnard 組織論の枠組みの中で組織活性化を論じることができ、背景となる先行理論との整合性を満たすことになる。

また、高橋（1993）は上記の2)と3)に対応すべく、2つの仮定を設定して数理的組織設計論を展開し、①一体化度指数と②無関心度指数という2つの指標を提示している。ここで無関心度指数は、人間の持つ「無関心圏」の大きさを表し、無関心度指数が高いということは、無関心圏が広いことを意味するため、無関心圏の範囲内では、自己の意思・理念とは比較的無関心に、与えられた指示・命令を受容することになる。逆に、無関心圏が狭い（無関心度指数が低い）場合は、与えられた指示・命令の内容を自分なりに検討してから受容するか否かを決めるため、従順な部下とはいえないが、常に問題意識を持ちながら能動的に問題を見つけ解決しようとする。

さらに、高橋（1993）は、上記の①一体化度指数と②無関心度指数を2軸に取ることにより、組織におけるメンバーの活性化の問題を視覚的に捉えるため、2次元図（I-I chart : Identification-Indifference chart、図1）を提案している。図1において、活性化されたメンバーは無関心度指数が低く、一体化度指数が高い問題解決者型（タイプ3）である。また、タイプ1は組織の命令に忠実であるが、あまり自分から能動的に行動しようとしないう受動的器械型であり、タイプ2は目的・価値の点では組織と一線を画しているが、行動の点では命令に従う疎外労働者型である。さらに、タイプ4は組織的な行動を期待することができない非貢献者型であり、高橋（1993）の調査によれば、日本の企業には少ないとされる。

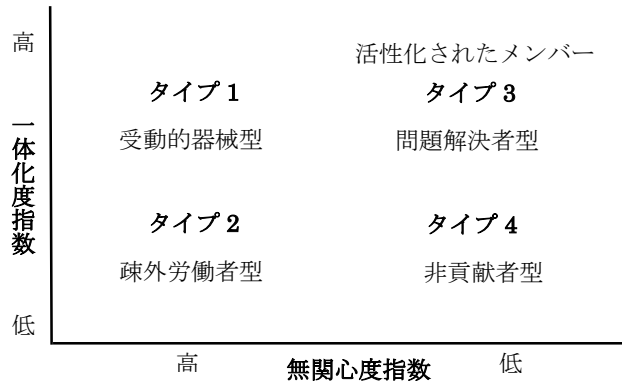


図 1. 高橋 (1993) の I-I chart

一般に、無関心度指数が低いタイプの多い組織は、自ら能動的に問題を見つけ解決しようとするため、ネットワーク組織（あるいはマトリックス組織）が可能であるが、これが高いタイプは上から言われたことしかやらないため、ヒエラルキー・コントロール（Hierarchy Control）の組織以外にはとることができない。また、一体化度指数が高いタイプの多い組織は計画機能を権限委譲することが可能であるが、これが低いタイプは局所最適に陥りやすいため、権限委譲を行うことが困難である。

高橋（1993）は、組織活性化の議論を I-I chart により視覚的に展開し、その理論的基盤を与えているが、どちらかと言えば、議論の主眼は組織よりもむしろメンバーの活性化の問題に当てられている。山下（2004）は、こうした考え方にに基づき、I-I chart の焦点を組織のメンバーに定め、図 1 のタイプ 1～4 を、組織のタイプではなく、メンバーのタイプとして位置づけている。その上で、高橋のいうタイプ 3（活性化された組織）を「活性化されたメンバー」として位置づけ直すことにより、組織における活性化されたメンバーを次のような枠組みで捉えている。

組織における「活性化されたメンバー」とは、組織と目的・価値を共有している度合（一体化度指数）が高く、かつ能動的に問題を見つけ解決しようとする度合が高い（無関心度指数が低い）メンバーである。

4. 地域活性化

山下・西（2006）は、地域住民は組織メンバーに相当するという考え方にに基づき、前節の組織活性化の議論における組織を地域に置き換えることにより、「地域活性化」を組織活性化と同様の議論で展開している。そこで、高橋（1993）の枠組みに依拠して、「地域活性化」と「活性化されたメンバー」を下記のように位置づけている。

「地域活性化」とは、地域において「活性化されたメンバー」が増加することであり、その「活性化されたメンバー」とは、地域の目的・価値を共有している度合（一体化度指数）が高く、かつ能動

的に地域の問題を見つけ解決しようとする度が高い（無関心度指数が低い）メンバーである。

こうした議論に対して、山下・鄭・村山（2008）は、地域（地方）活性化のための基本的なアプローチを、活性化されたメンバーとしての**タイプ 3**を除き、**図 1**の I-I Chart のタイプ別に考察している。まず、**タイプ 1**の住民は、自身の生活する地域への強い一体感（高い一体化度指数）を有するが、地域の問題を自ら見つけ解決しようとする能動性が低い（無関心度指数が高い）。このタイプの住民が活性化していくためには、高い一体化度指数を維持したもとの、無関心度指数を低めることが必要である。そこで、常にその地域の情報提供を積極的に行うと同時に、単発的なイベントではない、各種の持続的イベントを通してコミットメントの機会を作り出すというアプローチが考えられる。こうした活動の積み重ねにより、無関心度指数を低め、**タイプ 1**から**タイプ 3**へのシフトを図るのである。

次に、**タイプ 2**の住民は、自身の生活する地域に対する一体感が低く（一体化度指数が低い）、その地域に存在する問題を見つけ解決しようとする能動性も低い（無関心度指数が高い）。ただし、高橋（1993）の示唆するように、無関心度指数が高いが故に、周りの活動に対してネガティブな（足を引っ張るような）行動をとる危険性は少ない。こうしたタイプは、住民としてのアイデンティティや帰属意識に欠ける傾向を有する。そこで、**タイプ 2**の活性化のためには、一体化度指数を高め、かつ無関心度指数を低めることが求められる。ここで、注意すべき側面は、一体化度指数が低いままに、無関心度指数のみを低下させると、最も好ましくない**タイプ 4**となってしまう点である。

タイプ 4の特徴は、自身の生活する地域に対する一体感が低く（一体化度指数が低い）、その地域に存在する問題を見つけ解決しようとする能動性は高い（無関心度指数が低い）ところにある。このタイプは、目的・価値の点で周りの住民とは一線を画している上に、自らの問題意識で行動しようとするため、その地域のルールや行動規範に従わないことが多くなってしまい、「非貢献者型」になる可能性が高い。高橋（1993）によれば、日本でこうしたタイプは少ないが、4つのタイプの中で最も好ましくないタイプとされる。そこで、**タイプ 4**の活性化のためには、明らかに一体化度指数を高めることが必要である。しかしながら、地域との一体感の形成には、長期間の関わりと多様な契機を要するため、**タイプ 2**から**タイプ 1**への上昇のときよりも、一体化度指数のドラスチックな変化が求められる。したがって、**タイプ 4**の活性化には、最も大きなエネルギーと、最も長い時間が求められる点で、このタイプの活性化は容易ではないのである。

5. 「地域」と「経営」の概念

「地域経営学」の概念を論じる際、まず「地域」と「経営」を分離し、それぞれの概念や位置づけを整理する必要性が生じる。なぜなら、「地域」は一つの属性や尺度で特徴づけられる統一的概念ではなく、多岐にわたる基準（multi-scale）を持っており、「経営」の概念も未だ統一的に確立されていないためである。そのため、単に「地域の経営学」や「地域に関する経営学」、さらには「地域を経

営する学問」であると並列的・語順的に述べても、「地域経営学」の概念と位置づけを捉え難い。

そこで、本節では、地理学における地域の研究視座を整理している確井（1978）と野尻（2013）、地域経済学の立場から地域の研究視座を整理している井原（1983）、社会学の領域から地域の研究視座を整理している殿岡（2005）・今林（2010）に基づき、多義的な地域の研究視座を考察していく。また、経営に関しては、現代的な概念よりも、その語源を中心に整理している下谷（2014）に基づき、次節の「地域経営学」に対する示唆を得ることとする。

5-1. 地域概念と研究視座

地域差や地域性が意味を有するためには、地域設定や地域分類がその前提になる。地理学における古典的な地域設定や地域分類は二つの大きな基準に基づいている。Whittlesey（1954）は、地域概念を均質地域（uniform region）と結節地域（nodal region）に区分した上で、前者の均質地域を、地域内部において特定の指標や基準・定義の性質が等しい地域として位置づけ、後者の結節地域を、中心点（結節点）を焦点に人・モノ・情報が流動・循環する地域として位置づけた。

こうした単純な二分法に対して、地域における人文現象の多様性を強調した Platt（1948）の研究視座を進展させ、Ackerman（1953）は地域相互の階層性と流動性に焦点を当てた地域的機能組織のシステム論的研究を展開した。さらに、Berry（1968）は、上記の Ackerman（1953）の研究視座と、Bertalanffy（1965）の一般システム理論の研究視座に基づき、地域分析へのアプローチとしてシステム分析を提唱した。すなわち、地理学的視点とは空間的であるとし、地理学の主要な概念を、空間的配列、空間的分布、空間的結合、空間的相互作用、空間的過程に設定する上で、部分間の因果関係を解明するメカニカル・アプローチに対して、研究対象を全体的に分析するアプローチの必要を提唱したのである。

一方で、木内（1968）は、地域の形式的な性格に対して、①地表面の一部、②固有な場所的關係、③空間的な広がり（spatial extent）、④隣接の空間との区別、⑤より大なる地域の部分といった5つを指摘した。また、ある地域の実質的な内容に着目すれば、地域を「単一事象地域」（single feature region）と「複合事象地域」（multiple features region）に分類可能であると主張し、「原則的には、その事象の原因に従う発生的分類がより望ましいが、発生理由の分析が未熟であり、あるいは結果が他の事象との関係上、有用であるときは、後者を用いる意味も大きい」という研究視座を展開した。

こうした地理学的観点に対して、Richardson（1979）は地域経済学の観点から、地域を①同質地域（Homogeneous region）、②結節地域（nodal region）、③計画地域（planning region）の3つに概念化した。①の同質地域は、特定の事象（例えば、1人当たりの所得水準や失業率等）が同質的である地域の範囲を意味しており、当該地域内部の差異や相互作用は重要視されない。そのため、異質的な他地域との関係が一層重要視される傾向を有する。②の結節地域は、それぞれ異なる事象（例えば、農業と工業、都市と農村等）の領域が結合し、一つのまとまりを形成する地域である。すなわち、結節地域は、広い空間的な範囲の中で相互にリンクし合っており、それぞれが階層構造を形成している

のである。そのため、結節地域に対しては、結節（中心）との結合性と、結節への流動、さらには相互依存関係が主たる分析対象となる。③の計画地域は、特定の政策手段や計画を遂行する領域である点で、政治的・行政的地域を意味しており、最も容易に区分し把握することができる地域である。こうした地域経済学の地域概念は、地理学における Whittlesey（1954）の均質地域と結節地域の概念に経済学的な事象を適用しており、経済学的な観点を持たせるため、計画地域という概念を加えたと思われる。

定松（2007）は、地域と多様な社会的諸過程との関係性を重視する社会学のアプローチから、地域を研究対象にした場合の主たる観点を、①制度や組織として認識され、区切られた空間を有する「地域」、②文化的・歴史的境界を有する「地域」、③統一的な基準を持たないことを前提とする、不明確であいまいな境界を有する「地域」の3つにまとめている。次に、定松（2007）は、これらの観点对応する地域概念を3つに分類している。上記の①の観点对応するものは「行政区画としての地域」である。これは、経済的・政治的動機による結合の空間であり、明確な領域性を有する地理的空間を意味する。また、②の観点对応するものは「異議申し立てをする地域」とされる。これは、文化的・歴史的境界を重視する観点であり、必ずしも一義的な地理的境界を有するとは限らない。最後に③の観点对応するものは「パフォーマンス的な領域」である。これは、グローバルな相互依存と相互交流、さらには個人化や情報化による個人の行動様式・選択基準の変化から見出されてきた地域であり、その意味から最も非領域化と脱領域化が進む地域概念である。

5-2. 経営の語源

「経営」や、それを研究対象とする「経営学」の統一的定義は存在しない。周知の通りに、「経営資源」、「組織」、「人材」、「管理」、「意思決定」、「戦略」等といった経営の必要条件は既に幅広く知られているが、経営の十分条件に関しては容易に議論することができないため、「経営」と「経営学」の厳密な定義は成立していないのである。一方で、我々は「経営」という用語を自然にかつ頻繁に使っているが、英語の「management」や「administration」がなぜ「経営」に対応したか？それは「経営」の語源的特徴から選ばれたと思われる。そこで、本節では、現代的な意味としての「経営」の厳密な概念や定義ではなく、その語源を捉えることにより、「地域経営学」に対する示唆を得ることとする。

下谷（2014）によれば、「経営」という語は、既に中国古典の「詩経」と「史記」の中でそのままの形で現れているとされる。また、日本においても平安時代から使われてきて、いずれにしても本来は「支度準備に奔走する」という意味として用いられたようである。それが時代とともに、「なわを張り土台をすえて建物をつくること」、「物事のおおもとを定めて事業を行うこと」、「物事の準備やその実現のために大いにつとめ励むこと」、「特に接待のために奔走すること」に変化してきたという。この中で、「物事のおおもとを定めて事業を行うこと」、「物事の準備やその実現のために大いにつとめ励むこと」という意味は、現代的な経営の意味につながると思われる。

すなわち、ビジネスを構想・デザインし（経営戦略やビジネス・モデルの構築）、その方針を定めて（意思決定）実現していく（管理過程）という意味に似通っているのである。また、「奔走する」や「励むこと」は、明らかにその主体が「人材」や「組織」である点で、「経営」が「management」や「administration」に対応した経緯がわかる。「特に接待のために奔走すること」は、マーケティング活動の大前提である顧客満足（CS：Customer Satisfaction）や、顧客・株主と従業員のみならず、地域社会とその住民までを包含した CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）および社会的企業（social enterprise, social business）の議論にも通じるものがあると思われる。さらに、「経営」に関する古典的な意味合いからすれば、その概念は営利組織（一般企業）とその活動に限らないことも理解されよう。このように「経営」の古典的な意味からすれば、次節における筆者の「地域経営学」の位置づけとの矛盾は生じないが、現代的な「経営学」の基本前提と、「地域経営学」が目指すべき内容が多くの場面で衝突してしまう問題点がある。これについては、次節で詳細に論じることとする。

6. 地域経営学の位置づけ

「地域経営」や「地域経営学」という学術用語は、比較的早い時期から登場した。例えば、田村(1987)は、「地域経営」を「地域資源を活用して目標を達成しようという一種の経営」として位置づけている。しかしながら、「地域経営」や「地域経営学」が本格的に議論された契機は、1990年代以降の公共経営論を中心とした PPP（Private-Public Partnership）や NPM（New Public Management）の概念と、2013年に発表された「増田レポート」による「地方消滅」というフレーズであった。

また、地域の問題を解決するためには、人的資源管理や組織戦略、さらにはマーケティングのような経営学に基づく知識とノウハウが不可欠であるという考え方で、2014年に「地域経営学会」が設立され、2016年には日本学術会議の経営学委員会で「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」が発足した。同分科会は、「地域経営学」を「地方・地域創生によって創造された事業体が、それぞれの地域に固有の資源（人、自然、人工財）を活かしながらどのように運営されるべきか、また地域の経営を担う人材をいかに養成するかについての具体的な提言を目指すものである」と概念化し、「地域経営学」を経営学の新規領域として位置づけている。その後、次々と多様なアプローチから「地域経営」や「地域経営学」に対する活発な議論が行われている。

しかしながら、「地域経営学」は、従来型の経営学の単なる延長ではないと思われる。なぜなら、経営学の構成領域（例えば、経営戦略論、ビジネス・モデル論、マーケティング、経営組織論、人的資源管理論、生産管理論等）が多岐に渡っても、それぞれの領域における共通認識として、従来型の経営学の主たる対象は「組織」と「その活動」（分業と協業の管理過程）であり、「指示・命令」による組織的な意志の貫徹が基本的な前提であるという点で、既存の経営学の延長線で「地域経営学」という新規領域を捉えることができないためである。もちろん、経営学のアプローチには、早い時期から「人間関係論」や「行動科学」のように、「指示・命令」や「効率性」のみでは働けない従業員の有す

る特徴を研究しており、最近では「ボトムアップ・アプローチ」(bottom-up approach)、「権限委譲」(empowerment)、「自己組織化」(self-organization)、「ネットワーク組織」(network organization)、オープン・イノベーション (open innovation) 等の概念のように、「統制」・「指示・命令」や「トップダウン・アプローチ」とは異なる自発性と柔軟性、さらには外部者や外部組織との開かれたコラボレーションを重視する傾向を有している。しかしながら、経営学の基本的な仮定と概念として「指示・命令」による組織運営を放棄したわけではなく、「統制」と「支援」・「権限委譲」とのバランスを重視する研究視座にシフトしたと理解するほうが妥当であろう。

すなわち、地域創生や地域活性化の主体（行政、地域住民、地域の NGO や NPO、地域の大学等）の中で、最も重要な主体が地域住民であることに鑑みると、「指示・命令」による組織運営や、「経済性」・「効率性」を優先しがちな既存の経営学の新規領域として、または下部領域として「地域経営学」を位置づけることはできないのである。そのため、「地域経営学」を、経営学の新規領域ではなく、一線を画した新規領域として認識しなければならない。既存の経営学の概念と領域は、「地域経営学」を構成する部分的な要素に過ぎないのである。

さらに、上で指摘した「指示・命令」や「経済性」・「効率性」という要因以外にも、一般の経営学的な考え方を地域創生・地域活性化のための「地域経営学」に適用しようとする際の問題点がいくつか存在する。それは、既存の経営学における基本的な発想としての「戦略」と「ガバナンス（統治）」、「分業」に関する問題点で、地域創生・地域活性化の首尾一貫した戦略の作成と実行が可能か？もし、その主体を行政であると捉えると、**2 節**で指摘したように、「行政=コントロールする側」、「地域住民=コントロールされる側」という非対等でアンバランスな関係を生み出し、地域住民の自発的で積極的な関与の増加を抑制する要因になってしまう。これは、住民主導の地域創生と、住民自治の原則にも反することである。

次に、企業はガバナンスが機能しやすい範囲（境界）を有する（closed system）。しかしながら、**5 節**で紹介した様々な学問領域での「地域」の概念のように、「地域」の範囲は行政単位に限定されなため、また地域は多様な主体と要素で構成される開放系（open system）であるため、ガバナンスの機能範囲が不明確である。そして、当然のことながら、地域創生・地域活性化のための行政・住民・NGO・NPO 等のコラボレーション（協業）を積極的に推進すべきではあるが、分業の対象と範囲は不明確であいまいな場合が多い。すなわち、地域創生・地域活性化においては、協業よりも分業の問題が難しいのである。したがって、既存の経営学の考え方を、そのまま地域創生・地域活性化のための「地域経営学」に適用することはできないのである。

一方で、松永（2015）は、公共経営論における NPM の特色として、「業績・成果主義」、「市場メカニズムの導入」、「市民主導型」の三点をあげている。「市民主導型」は自明な原則であるが、「業績・成果主義」と「市場メカニズムの導入」は、「地域経営学」を考える際、適切な発想とは言い切れない。「業績・成果主義」と「市場メカニズムの導入」は、効率性を高めるために、行政や公共機関の一部に導入することができても、地域創生・地域活性化のための一般原則としては成立しない。なぜな

ら、地域創生・地域活性化は、効率性と競争を優先する概念ではない上で、たとえ「業績・成果主義」と「市場メカニズムの導入」により、一定の成果があったとしても、地域内の新たな不均衡と矛盾を招くからである。地域創生・地域活性化のための「地域経営学」は、公共性を保った上で効率性を追求すべきであろう。

以上でわかるように、一般の経営学の基本前提を、そのまま「地域経営学」に適用することはできない。そこで、本稿では、上記の様々な議論をふまえて、下記のように「地域経営学」を位置づける。

「地域経営学」の最終目標としての地域創生・地域活性化の必要条件（例えば、人口、経済水準、社会インフラ、さらには住民意識等）については、既に理論的・経験的に知られている。しかしながら、その十分条件を論じることは「至難の業」であるため、ここでは厳密な「定義」ではなく、緩やかな「位置づけ」にする。

地域経営学は、地域資源を公共財として認識した上で、地域創生・地域活性化の制約条件と新規要因を見つけ、地域創生・地域活性化の仕組みを明らかにする学問である。

自然・文化遺産・無形資産のような地域資源は、特定組織の専有物ではなく、地域共通の資産である。このように公共財として認識すれば、Samuelson (1954) の公共財の2大原則、すなわち非競争性 (non-rivalry) と非排除性 (non-excludability) のもとで、経済性と効率性のみには偏らない地域資源の公共的活用が可能になる。地域資源に対する市場メカニズムの導入は、公共財としての大原則の上で部分的に考慮すべきことである。

次に、地域創生・地域活性化の制約条件は多岐に渡る。地理的・空間的・物理的制約もあれば、経済的制約に加わって、文化的・歴史的・政治的経緯から起因する地域住民の心理的特性や行動的特性のような制約（例えば、4節の地域活性化の議論における住民のタイプ）まで、多種多様な制約が絡み合うため、地域創生・地域活性化のための「地域経営学」は、その制約条件を明らかにすべきである。当然のことながら、地域創生・地域活性化の阻害要因が分からなければ、地域創生・地域活性化の方向性も分からないのである。地域創生・地域活性化の制約条件が多様で複雑に絡み合うからこそ、「地域経営学」は地理学や経営学の単なる延長や複合体ではなく、「学際的・文理融合的な研究が求められる新規学問」に位置づけられる。

上記の地理的・空間的・物理的制約を捉えるためには、地理学・地理情報学・交通学・統計学等の知見が求められると同時に、経済的制約については経済学・経営学・統計学等の知見が求められる。また、文化的・歴史的・政治的経緯から起因する地域住民の心理的特性や行動的特性という制約を明らかにするためには、歴史学・民俗学・社会学・政治学・行政学・文化人類学・心理学等の複合的知識が必要である。地域創生・地域活性化の新規要因に関しても、例えば眠っている地域資源の有効活用（観光資源化や地場産業化のように）や地域開発、さらには住民意識の変化まで、上記の関連した諸学問領域で蓄積されてきた成果が学際的・文理融合的にコラボレーションを組まなくてはならない

のである。

「地域経営学」の最終目標である「地域創生・地域活性化の仕組みを明らかにする」ことは、人文科学・社会科学・工学の知見から、地域創生・地域活性化の物的基盤と、社会的・文化的・心理的基盤を再構築するための諸活動の組織化と調整のロジックを究明することである。したがって、「地域経営学」は、関連した諸学問領域の単なる延長や寄せ集めではなく、人文科学・社会科学・工学の研究成果を要素としながらも、全体としては要素ごとに分解・置換して捉えない新規の学際的・文理融合的な学問として位置づけられるのである。

7. おわりに

本稿は、「地域経営学」の性格を位置づけるため、経営学における組織活性化の議論と、それに基づく地域活性化の議論、地理学および社会学における「地域」の概念、さらに古典的な「経営」の意味合いを概説した。また、現代の経営学の基本前提からすると、「地域経営学」の考え方とは両立しない内容が多いことを指摘し、「地域経営学」は既存の経営学とは全く異なる学問領域であることを論じた。その上で、「地域経営学」を「地域資源を公共財として認識した上で、地域創生・地域活性化の制約条件と新規要因を見つけ、地域創生・地域活性化の仕組みを明らかにする学問である」と位置づけ、地域経営学の目指す研究方向性を述べるとともに、その学際的・文理融合的性格を論じた。

しかしながら、本稿の議論は、「地域経営学」の厳密な定義ではなく、上記のように緩やかな位置づけにとどまっていると自ら認めざるを得ない。それは、「地域経営学」の究明すべき最終目標としての地域創生・地域活性化の精緻な定義が未だ定立されていないためである。したがって、「地域創生・地域活性化とは何か」を厳密な形で定義することが、今後の長期的な研究課題となるのである。

いずれにしても、「地域経営学」は発展途上の学問であり、その体系化には長い時間を要すると思われる。また、「地域」は固定不変なものではなく、その物的基盤や住民意識の変化とともに、地域の具体的な事象のみならず、地域の範囲(境界)や概念も次々と変わっていくであろう。そのため、「地域経営学」は静態論よりは動態論に近い性格を有するのである。以上で、本稿の議論が多少なりとも「地域経営学」の発展に貢献することができれば幸いである。

参考文献

- Ackerman, E.A, *Regional Research : emerging concepts and techniques in the field of geography, Economic Geography*, Vol.29, pp.189-197 (1953)
- Barnard,C.I, *The Functions of the Executive*, Harvard University Press (1938)
- Berry, B.J.L, A Synthesis of formal and functional regions using a general field theory of spatial behavior, *Spatial analysis*, Berry, B.J.L and Marble, D.F. edited, p.419 (1968)
- Bertalanffy, L. von, *General System Theory*, George Braziller (1965)
- 今林直樹, 「地域」概念の多様化と「地域の再編」, 群馬大学国際教育・研究センター論集, 第9号,

pp.1-14 (2010)

- 井原健雄, 地域分析における地域概念の検討, 香川大学経済論叢, Vol.56, No.1, pp.245-257 (1983)
- 鄭年皓, 木村乃, 金子勝 -, 山下洋史, 山梨県の「地方活性化」に関する研究, 明大商学論叢, Vol.91 特別号, No.2, pp.99-112 (2009)
- 鄭年皓, 山下洋史編著, バランシングの経営管理・経営戦略と生産システム, 文真堂 (2014)
- 木内信蔵, 地域概論, 東京大学出版会, pp.94-107 (1968)
- 松永佳甫, 公共経営学入門, 大阪大学出版会 (2015)
- 野尻亘, アメリカ地理学における地域概念の形成, 国際文化論集, No.47, pp.75-92 (2013)
- Platt, R.S, Environmentalism versus geography, *American Journal of Sociology*, Vol.53, pp.351-358 (1948)
- Richardson, H.W, *Regional Economics*, University of Illinois Press (1979)
- 定松文, フランスにおける地域文化振興と社会構造に関する社会学的研究, 課題番号 16530362, 2004年度～2006年度科学研究費補助金(基盤研究 C) 研究報告書 (2007)
- Samuelson, P, The Pure Theory of Public Expenditure, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.36, No.4, pp.387-389 (1954)
- 下谷政弘, 経済学用語考, 日本評論社 (2014)
- 高橋伸夫, 組織の中の決定理論, 朝倉書店 (1993)
- 田村明, まちづくりの発想, 岩波新書 (1987)
- 殿岡貴子, 教育社会学における「地域」概念の再検討: 「社会空間論」の視点から, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 第 44 巻, pp.141-148 (2005)
- 磯井照子, ベリーのシステム分析と地域概念について, 奈良大学紀要, 第 7 号, pp.167-176 (1978)
- Whittlesey, D, The regional concept and the regional method, In James, P.E. and Jones, C.F. eds, *American Geography: Inventory and Prospect*, Syracuse University Press, pp.21-68 (1954)
- 山下洋史, 組織における情報共有と知識共有の概念を基礎としたマネジメント・モデルの研究, 明治大学博士(商学)学位論文 (2004)
- 山下洋史, 西岡広, 大都市周辺自治体における地域活性化のジレンマに関する研究, 明大商学論叢, Vol. 89, 現代 GP 特別号, pp.73- 82 (2006)
- 山下洋史, 鄭年皓, 村山賢哉, 「地方活性化」に関する研究, 第 40 回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集, pp. 168-171 (2008)
- 山下洋史, 「地方活性化」と支援, 明大商学論叢, Vol.94, No.2, pp.139-148 (2009)
- 山下洋史, 組織におけるメンバーの活性化と内部エネルギー, 明大商学論叢, Vol.94, No.2・3 合併号, pp.13-21 (2012)